

## 第4章 民、官、産、学の役割

### 1 「郷土自治」から「新しい公共」の創造へ向けて

本市においては、現在、様々な分野で市民活動が積極的に展開されています。これらの市民活動への高い関心の歴史的な背景として、宇部共同義会（事業化支援組織）を中心に、民・官・産の各分野が連携し、殖産興業や学校事業、病院事業など、多様な社会事業を生み出してきた「郷土自治」の風土があります（次頁参照）。

この連携の形が、その後の市民による緑化運動や「宇部方式」による環境への取組みに受け継がれてきました。

これからの分権型社会にふさわしい「住民自治」を実現するために、この「郷土自治」の風土を引き継ぎ、市民活動を中心に各分野が、協力し合い、「新しい公共」を創っていく必要があります（図4-1）。

この章では、「新しい公共」の創造へ向けた、民（市民）、官（行政）、産（企業）、学（大学等）の役割について整理します。

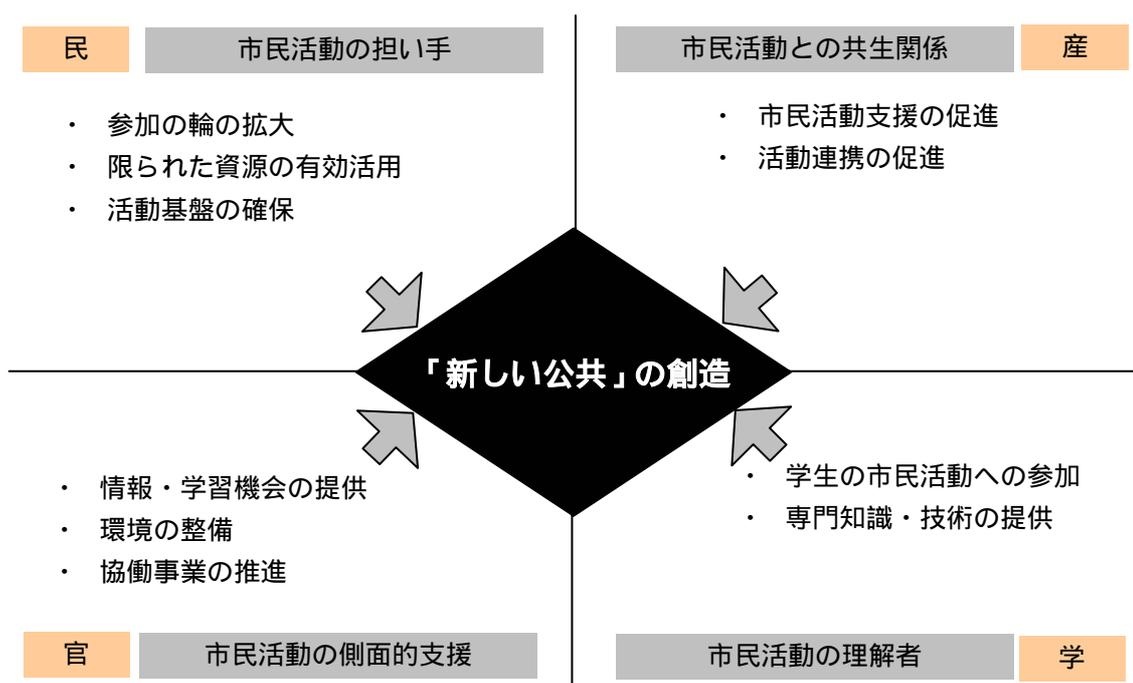


図4-1 民・官・産・学の役割

#### 「新しい公共」とは

近年、社会的課題が多様化・複雑化し、「公共」を行政が主体的に担うといった社会のあり方にはっきりと限界が見えてきた中、市民、市民活動団体、企業、行政など多様な主体が対等な関係で協力し合って「公共」を担っていこうという考え方。

## 郷土自治と宇部共同義会

郷土自治の精神を育てる母体となったのは、明治19年(1886年)に発足した「宇部共同義会」です。「宇部共同義会」は、村民で組織され、石炭鉱区の管理を行うとともに、石炭で得た利潤を浪費せず、村立中学校建設や県立宇部工業高校の誘致をはじめ、警察署、郵便局の設置、常盤公園の整備、図書館建設など、社会事業に投資し、地域の基盤づくりに努めました。

その後、明治21年(1888年)に設立の、宇部村の世論統一を図り、団結を固めて地方の開発、自治の円滑を期する政治結社でもあった達聴会が組織されました。

一方、宇部の中心産業となった炭鉱経営についても、「宇部式匿名組合」と言われる独特のシステムが確立されていきました。これは、一人の頭取に絶対的な信頼を置き、権限を与え、給料は役割の上下に関係なく同額で、食事も炭鉱側が賄い、職員全員が食卓を囲む、非常に家族的な絆が強いものでありました。

このような経緯のなかで、地域を大切にし、公益事業を、「民・産・官」が協働して実現する郷土自治の風土が培われてきました。この風土が、戦後の宇部方式や市民による緑化運動に継承され、現在の、自立性の高い多様な市民活動の展開につながっています。

## 2 民（市民）の役割

### 市民活動の担い手

#### （１）参加の輪の拡大

多様な参加の機会をつくり、「楽しさ」や「やりがい」を実感できる活動の推進

#### （２）限られた資源の有効活用

今あるものを生かす知恵をみんなで出し合い、つなぎ生かす

#### （３）活動基盤の確保

市民活動の活動基盤を確保し、自立した活動を目指す

### （１）参加の輪の拡大

市民活動の推進には、より多くの市民の参加が不可欠です。そのためには、気軽に市民活動へ参加できる多様な機会づくりや雰囲気づくりに努め、市民活動への参加の輪を広げる必要があります。また、市民活動に参加した人が、「楽しさ」や「やりがい」を実感できるような活動を進めていくことが大切です。

### （２）限られた資源の有効活用

市民活動には、地域資源、地域固有の知恵など、「今あるものを生かす知恵を、みんなで出し合う」という視点が重要です。そして、人や地域特性などの限られた資源を効率的につなぎあわせる仕掛けが必要です。

### （３）活動基盤の確保

市民活動団体が継続して活動を行っていくためには、自分達の活動に対する強い使命感と安定した財源、人材等の活動基盤を確保することが重要です。様々な社会的課題の解決など、市民活動の役割はますます重要となっていますが、公共の担い手としての自立した活動を目指す必要があります。

### 3 官（行政）の役割

#### 市民活動の側面的支援

##### （１）情報・学習機会の提供

情報収集に努め、情報・学習機会の提供

##### （２）環境の整備

公共施設や機材の提供、保険制度の充実

##### （３）協働事業の推進

市民活動団体への業務委託の拡大等協働事業の推進

#### （１）情報・学習機会の提供

行政の役割として、市民活動に関する様々な情報収集に努めるとともに、情報の一元化を進め、市民・市民活動団体、企業などに広く情報提供をすることが重要です。活動に関する情報、実践例等を紹介することにより、幅広い活用が可能になります。

また、市民活動に主体的に取り組む市民の活動を支援するため、地域の課題や今日的課題に対応した学習機会の提供、学習相談などの充実を図る必要があります。

#### （２）環境の整備

市民活動における活動上の問題として、活動拠点や機材の不足といった問題があります。公共施設や機材など、市民・市民活動団体のニーズに合った有効な活用を図ることは、市民活動の支援策として重要です。

また、市民活動に関する相談窓口の設置や保険制度の充実など、市民が安心して市民活動に取り組める環境を整えることも有効な支援策となります。

#### （３）協働事業の推進

行政から市民活動団体への業務委託を積極的に進めるなど、公共における市民が担う領域を広げ、協働事業を積極的に進めていくことが、市民活動団体の能力を高め、活動の幅を広げるとともに、住民自治の充実につながります。

## 4 産（企業）の役割

### 市民活動との共生関係

#### （１）市民活動支援の促進

地域を豊かにするために、企業からの市民活動支援を促進する

#### （２）活動連携の促進

市民活動と企業との連携を促進し、共生関係を深める

### （１）市民活動支援の促進

企業の活動の基盤となる地域が豊かになることは、市民だけではなく企業にとっても大きな願いです。地域を豊かにしたいという市民との共通の目的のもと、企業は様々な地域貢献活動を行っています。今後更に、市民活動に対する支援を進めていくことが市民活動の推進のほか、地域の活性化に寄与するものと期待できます。

特に、市民活動団体の自立化を進めていくためには、活動資金の助成をはじめとした企業からの幅広い支援が必要です。

### （２）活動連携の促進

企業が地域貢献活動に限らず、様々な活動の中で市民活動と幅広く連携することが必要です。企業の持つノウハウを市民活動団体の活動に取り入れるなど企業と市民活動団体との連携を幅広く展開させていくことにより、お互いの共生関係を深め、地域の魅力を高めていくことにつながります。

## 5 学（大学等）の役割

### 市民活動の理解者

#### （１）学生の市民活動への参加

学生の参加が市民活動を元気にする

#### （２）専門知識・技術の提供

市民活動を理論面、技術面から支援する

### （１）学生の市民活動への参加

本市には、山口大学医学部・工学部や宇部フロンティア大学など多くの高等教育機関があり、約7,000名の学生がいます。学生が市民活動に積極的に参加することは、市民活動の活性化に寄与するとともに、学生にとっても社会の中での自分の役割を自覚し、地域に対する愛着を生むことにつながります。

### （２）専門知識・技術の提供

市民活動がレベルアップし、幅広い活動を進めていくためには、大学等の行う公開講座や施設開放などを通じて、様々な専門知識や技術の提供が有効です。

また、本市においては、様々な分野で産学官の連携が進められていますが、市民・市民活動団体と大学等が連携を深めるなど、それぞれの特性を活かすことのできる多様な協力・連携を進めていく必要があります。